

第27期 報告書

2023年4月1日 — 2024年3月31日

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.alpha-grp.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場

株主の皆さまの声を聞かせください



当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、
アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー 3322CKR9



スマートフォンから
カメラ機能でQRコードを読み取り

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 ☒ koekiku@pronexus.co.jp

アルファグループ株式会社

〒150-0011 東京都渋谷区東一丁目26番20号
東京建物東渋谷ビルディング14階
TEL:03-5469-7300(代表) <https://www.alpha-grp.co.jp>

※ご意見・ご要望はメールアドレス ir-info@alpha-grp.co.jpまでお願いいたします。



UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

アルファグループ株式会社

証券コード：3322

TO MAKE OUR CUSTOMERS SMILE



株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く感謝申し上げます。
第27期(2024年3月期)の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の収束により社会経済活動の正常化が進む一方で、地政学的リスクの増大や為替変動による原料・エネルギー価格の高騰及びこれに伴う物価上昇などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

こうした中、当社グループは、「リアル店舗による通信端末販売」や「オフィス文具通販」等、基軸事業の収益力強化に取り組むとともに、将来の事業の柱となる新たな商材・サービスの基盤整備と早期の収益化に注力いたしました。過去の事業活動により構築された収益基盤に支えられて、当期の連結業績は、特に段階利益において、前期を大きく上回るものとなりました。しかしながら、期初予想を超える結果は、より一層の投資活動が可能であったことを示唆するものだと受けとめております。5年後、10年後のさらなる成長を見据えて、現状に慢心することなく、新規事業の開拓に努めてまいります。

時代と共に変化する社会情勢の下、当社グループは人びとの暮らしに新たな価値を提供するマーケットクリエイター集団として環境変化を先取りしたビジネスモデルを構築しながら継続的な成長を続けてまいりました。これからも、企業理念である「人に、よりよく」を経営と事業のすべての領域で具現化しつつ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆さまには、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 吉岡 伸一郎

継続収益を基盤とする安定したビジネス構造の下、
基軸事業の収益性向上と成長領域の開拓に注力し、
新たな価値の創造に邁進してまいります

当社第27期(2023年4月1日～2024年3月31日)の業績及び事業の概況についてご報告申し上げます。

Q 2024年3月期の経営成績をどのように評価していますか。

新型コロナウイルス感染症の社会活動への影響が一段落し、電力コストの高騰が沈静化してきたことを受け、当社グループの展開するビジネスの多くが本来の成長軌道に戻りつつあります。こうした状況の中、当社グループは2024年3月期も基軸事業の収益基盤維持・拡充に努めると同時に、社会や情勢の変化に即応した新たな商材・サービスの開発や事業化のための基盤整備に取り組んでまいりました。この結果、当期の連結業績は、売上高においてはほぼ前期と同水準ですが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも大幅な増益となりました。収益の創造に向けた投資活動を進めつつも、一定以上の利益を確保できていることから、堅調に推移した一年だったと評価しております。

Q 各セグメントの現況と今後の展望をお聞かせください。

5Gマーケティング事業

5Gマーケティング事業では、基軸事業である「リアル店舗による通信端末販売」で得られた安定的な収益を、成長事業である「WEBメディアによる通信端末販売」や「通信端末販売に特化した人材派遣」に再投資しております。リアル店舗については、商業施設等、一定規模の集客が見込める立地への出店を継続することで、さらな

る収益力の向上を図っております。また、通信端末ユーザーに有益な情報を発信するWEBメディアを運営することでオンライン上の販路を開拓し、さらに、コロナ禍の収束に伴う人材需要の高まりを受けて、携帯端末の販売に精通した専門人材の確保も着実に進めております。今後も成長事業への投資を進め、5Gマーケティング事業の一翼を担うビジネスへと育ててまいります。

B to Bイノベーション事業

B to Bイノベーション事業では、「オフィス文具通販」を主軸として、自社保有のコールセンターを活用した販売促進活動を展開し安定した収益の確保に努めつつ、特定の取引先に依存しない収益構造の確立を目指し、業容の拡大と収益性の向上に注力しております。2023年8月には横浜に新たなコールセンターを設置し、今後は、本コールセンターを拠点のひとつとして、事業者向けの各種商材、サービスの顧客獲得を幅広く展開してまいります。また、「医療・社会福祉法人向けのコンサルティングサービス」については、自社開発のシステムの利便性向上を進めるとともに、利用者の拡大に向けた積極的な営業活動を継続していく方針です。さらに、これまで培ってきた法人顧客網を活用できる新たな商材、サービスの開発に注力し、事業者の発展に貢献してまいります。

環境サステナ事業

環境サステナ事業は、「LED照明機器の販売・レンタル」を中心に、様々な商材・サービスを取り扱っております。「LED照明機器の販売・レンタル」については、当社グループの提供するサービス

第27期
連結業績

2024年3月期

※比率は対前期比

売上高

13,912

百万円

2.6%増

営業利益

710

百万円

24.5%増

経常利益

746

百万円

36.0%増

親会社株主に帰属する
当期純利益

401

百万円

71.8%増

を導入した医療施設の規模は累計40,000床を超え、地方自治体への提案も進むなど、順調に事業を展開しております。「太陽光発電」においては、新たに奈良ソーラーパークを稼働させ、これまで従来型のサーバーに対応したウォーターパックを販売していた「水宅配」に関しては、利用がより簡便な水道水補充型ウォーターサーバーの設置提案も並行して開始いたしました。「電力小売」及び「エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービス」については、電気料金の高騰が収束しつつある現状を踏まえ、新しい電力サービスプランの提供をはじめ、新規顧客の獲得に向けた営業活動を本格的に再開しております。当期より本格稼働した「EV（電気自動車）充電サービス」についても積極的な展開を進めております。環境サステナ事業は、世界的な脱炭素化の動きに呼応すべく、環境負荷の低い商材をより負担なく導入し普及させることを企図するものです。その確実な進展を通じて持続可能な地球環境と経済社会の構築に貢献してまいります。

Q 特に注力しているEV充電サービスについて詳しく教えてください。

「EV充電サービス『アルファチャージ』」については、能登半島地震からの復旧や大阪万博関連の工事に伴う電源ケーブルの不足により、受注からEV充電器の設置工事開始までの所要期間が長期化していること、2024年4月より補助金申請が入札方式に切り替わったことなどを受けて、事業計画に一部遅れが生じております。しかし、EVは、今後の自動車市場にて大きな役割を担う

ことになる存在です。市場環境の変化や収益状況を注視しつつ、先行者としてのノウハウを蓄え、世の中のニーズに合わせたインフラ整備を行ってまいります。

Q 中長期の成長戦略と対処すべき課題についてご教示ください。

当社グループは、長期・安定的な収益を見込める「継続収益」を強みとして成長を続けてまいりました。リアル店舗での通信端末販売からスタートし、WEBでの販売や人材派遣へと事業領域を拡大してきた5Gマーケティング事業、幅広い顧客基盤を強みに発展を続けるB to Bイノベーション事業、そして様々な環境課題、社会課題に独自のサービスで応える環境サステナ事業、この「3軸」の中でビジネスを深掘りし、売上・利益と会社の規模を拡大させていく考えです。

対処すべき課題としては、代理店網の強化・拡充を第一に考えております。これまで当社グループの収益力と成長力を支えてきたのは強固な代理店網です。マーケティング支援や経営ノウハウの提供等、様々なサポートを通じて代理店様の成長を後押しすることで、信頼関係をより深めてまいります。

Q サスナビリティへの取り組みをご紹介します。

当社グループは、事業活動を通じた環境・社会への貢献と、自社の経営体制の高度化による社会価値の増大というふたつの側面



から、サステナビリティの取り組みを推進しております。事業活動を通じた貢献としては、「LED照明機器の販売・レンタル」や「太陽光発電」、「EV充電サービス」に注力することで省エネルギーとCO₂排出量の低減に寄与しております。

経営体制に関しては、AIの活用を中心としたDXの取り組みと人的資本の拡充に経営リソースを積極投入することにより、事業・業務の効率化と人材を強みとする企業グループの創造に取り組んでまいります。

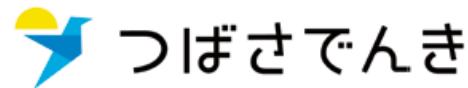
Q 最後に、株主の皆さまにメッセージをお願いいたします。

私はアルファグループの運営において、市況に左右されにくいビジネスモデルの構築を通じて、安定的かつ持続的に発展する企業グループの創造に努めてまいりました。世の中にとって、必要なモノ、必要なサービスは、時代と共に変化していきます。当社はその変化をリードする存在として、産業・社会の構造変化を的確に捉えた事業戦略を遂行し、さらなる成長を追求してまいります。経営・事業の効率性と収益性を示す売上高営業利益率、及び「資本コストを意識した経営」の重要指標であるROE（自己資本利益率）の向上を念頭に置きながら、未来へと続く当社グループの成長曲線を着実に描いていきたいと考えております。

株主の皆さまへの利益還元については、安定的な配当と着実な利益成長を通じて皆さまの日頃のご支援にお応えしていく所存です。株主の皆さまには変わらぬご支援とご信頼を賜りたく、お願い申し上げます。

第28期 連結業績予想 2025年3月期 <small>*比率は対前期比</small>	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	第27期 株主還元 2024年3月期	1株当たり 配当金	配当性向
	13,800 百万円 0.8%減	634 百万円 10.7%減	666 百万円 10.8%減	406 百万円 1.1%増		18 円	23.1 %

新電力「つばさでんき」スタート!



電力小売の全面自由化を受けて当社グループも「アルファ電力」の提供を開始したものの、原油価格上昇による市況の変化を受けてこの数年は新規顧客の獲得などの営業活動は見合わせておりました。ようやくこの電気料金高騰の波が沈静化し、競合他社が減少し市場の様相も一変した現状を踏まえて、新電力「つばさでんき」を立ち上げました。これまで以上に利用しやすいサービスプランを準備し、またオプションとして日常生活における様々なトラブル発生時の初期対応サポートサービスを提供するなど、お客さまに対して、よりメリットのある選択肢を提示できるよう努めてまいります。

AIによる効率化を支援! 「DX化支援研修サービス」

新技術やサービスが次々とリリースされるなどビジネス環境の激しい変化に対応していくため、また、予測される労働人口の低下に備えた業務効率化、生産性の向上のためにも、事業者にとってDX化の推進は喫緊の課題です。当社グループでは、最新システム等の導入のみならず、これを扱う人材の育成こそが真のDX化に資することになると考えて、特に近年研究開発による進歩が目覚ましいChatGPT等生成AIの活用に関する研修サービスの提供を新たに開始いたしました。人材開発支援助成金の活用が可能なメニューを提供することで事業者側の負担を軽減させ、従業員のリスクリングに貢献してまいります。さらに、人材への投資として、当社グループ従業員にも積極的に受講させ、日々の業務の効率化から企業全体の競争力向上を目指します。

ChatGPTは企業のあらゆる場面で活用できる!例えば

議事録作成

ドキュメント作成支援

各種プロモーション

情報収集

データ分析支援

FAQシステム



5Gマーケティング事業



売上高 **10,756** 百万円

売上高の推移 (百万円)



営業利益 **405** 百万円

営業利益の推移 (百万円)



当社グループを支える基軸事業として将来の安定収益を確保するため、販売促進等の営業活動を進める一方で、出店計画や販売支援金の見直し等の販管費の圧縮に努めました。また、オンラインによる販路強化を目指して独自のWEBメディアの運営にも注力するとともに、コロナ禍の収束に伴う人材需要の高まりを見据えて、高い専門性が求められる携帯販売ショップに特化した人材派遣でも、人材確保と事業拡大に注力いたしました。この結果として、前期と比較して売上高はほぼ同水準であるものの、営業利益は大きく増加いたしました。

今後の展望

引き続き、リアル店舗網を維持・強化しつつ、WEB経由の集客増のため、生成AI技術を活用して動画を効率的に作成し提供していくなど、WEBメディアのコンテンツ充実化を図りユーザーに有意義な情報を広く提供してまいります。また、幅広い業種へと人材派遣の領域を拡大し、即戦力となる人材育成にも努めます。



**B to Bイノベーション
事業**

売上高 **771** 百万円

売上高の推移 (百万円)



営業利益 **195** 百万円

営業利益の推移 (百万円)



現在の基軸であるオフィス文具通販は、競合他社や大手通販サービスの参入により厳しい状況にあります。しかし、コロナ禍の収束に伴う経済活動の正常化への動きを受けて、高収益が見込める商材の販売促進活動に注力いたしました。また、医療・社会福祉法人に特化した経営改善等のコンサルティングサービスをはじめとする新商材・サービスの開発への投資活動も一段落し、収益化の段階へと移行しております。この結果として、前期と比較して売上高及び営業利益のいずれも増加いたしました。

今後の展望

引き続き、オフィス文具通販の既存顧客の継続利用促進による顧客網の維持、この顧客網を活用できる二次商材の開拓や保有するコールセンターを活用した新規営業活動、医療・社会福祉法人に特化した経営改善等のコンサルティングサービスの顧客開拓及び収益化に取り組みます。また、新たに開始したDX化支援研修サービスについても、早急にメニューを充実させるなど、主力サービスの1つへと育ててまいります。



**環境サステナ
事業**

売上高 **2,390** 百万円

売上高の推移 (百万円)



営業利益 **109** 百万円

営業利益の推移 (百万円)



LED照明機器の販売・レンタルでは、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行し、主要顧客である医療法人等への営業活動も行いやすくなったことなどを受けて、着実に当社提供のLED照明機器を導入した施設は増加しております。また、従来から進めているウォーターパックの販売、太陽光発電、電力小売やエネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスにより、堅実に利益を確保しております。これらの収益の再投資として、前期より開始したEV充電サービスでは、補助金を活用した充電器設置サポートの提案を積極的に展開いたしました。この結果として、前期と比較して売上高はほぼ同水準ですが、営業利益は減少いたしました。

今後の展望

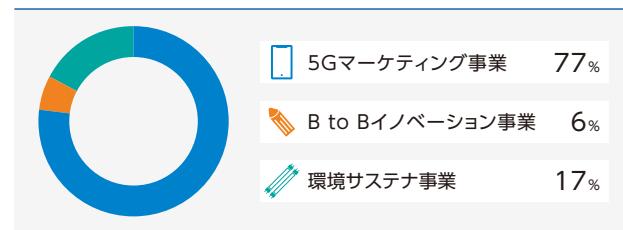
引き続き、LED照明機器の導入提案を進めていくとともに、政府の補助制度を活用したEV充電器の設置サポートサービスの展開、また、電気料金高騰が収束しつつある状況に合わせて新たな電力サービスプランの提供やエネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスの提案再開など、時勢を踏まえた営業活動を推進してまいります。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2024.3.31現在)	前期 (2023.3.31現在)
《資産の部》		
流動資産	7,214	6,652
固定資産	2,471	2,595
有形固定資産	1,039	957
無形固定資産	154	245
投資その他の資産	1,277	1,392
資産合計	9,686	9,248
《負債の部》		
流動負債	3,731	3,564
固定負債	1,062	536
負債合計	4,793	4,100
《純資産の部》		
株主資本	4,893	5,147
資本金	728	728
資本剰余金	686	686
利益剰余金	4,952	4,618
自己株式	△1,473	△885
その他の包括利益累計額	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△0	△0
純資産合計	4,892	5,147
負債純資産合計	9,686	9,248

セグメント別売上高比率



連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2023.4.1~ 2024.3.31)	前期 (2022.4.1~ 2023.3.31)
売上高	13,912	13,561
売上原価	9,383	9,223
売上総利益	4,529	4,338
売上利益調整額	△164	△228
差引売上総利益	4,364	4,109
販売費及び一般管理費	3,654	3,538
営業利益	710	570
営業外収益	52	39
営業外費用	16	61
経常利益	746	548
特別利益	93	0
特別損失	84	103
税金等調整前当期純利益	754	444
法人税、住民税及び事業税	309	201
法人税等調整額	43	9
当期純利益	401	233
親会社株主に帰属する当期純利益	401	233

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2023.4.1~ 2024.3.31)	前期 (2022.4.1~ 2023.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	492	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	151
現金及び現金同等物の増減額	30	△208
現金及び現金同等物の期首残高	2,568	2,774
現金及び現金同等物の期末残高	2,598	2,568

会社概要

(2024年3月31日現在)

名称	アルファグループ株式会社
英文社名	Alpha Group Inc.
本社	東京都渋谷区東一丁目26番20号 東京建物東渋谷ビルディング14階
創業	1994年11月30日
設立	1997年10月8日
資本金	728,734千円
従業員数(連結)	258名

関係会社

(2024年6月27日現在)

アルファインターナショナル株式会社
株式会社アルファライズ
アルファエネシア株式会社
株式会社クロード
アルファメディカルマネジメント株式会社
アルファエレワークス株式会社
アルファチャージ株式会社

役員

(2024年6月27日現在)

代表取締役社長	吉岡 伸一郎 (写真中央)
取締役	徳山 宗年 (写真右)
取締役	西野 裕 (写真左)
取締役(社外)	渡邊 守
監査役(常勤・社外)	松崎 進
監査役(社外)	高橋 雷太
監査役(社外)	小林 裕一



株式状況

(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,160,000株
発行済株式の総数	6,962,400株 (自己株式2,199,166株を含む)
株主数	681名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社エクステンド	2,411,000	50.62
立花証券株式会社	547,400	11.49
光通信株式会社	397,300	8.34
株式会社マルチメディアネットワーク	377,700	7.93
鷲見 貴彦	167,200	3.51
吉岡 伸一郎	161,200	3.38
鷲見 和美	37,000	0.78
上田八木短資株式会社	37,000	0.78
井田 秀明	34,800	0.73
青山 浩	26,000	0.55

(注)1.当社は、自己株式を2,199,166株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

